

■各種調査概要【松江市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画】

資料4

調査名	実施年月	対象	対象者数	目的
① 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	令和4年11月 ～令和4年12月	松江市内在住の65歳以上の高齢者のうち要介護1～5以外の者	8,600人 (無作為抽出)	高齢者の心身の状態や環境等要介護の悪化につながるリスクだけでなく、生活支援の充実や高齢者の社会参加等、介護予防の推進のために必要な社会資源に関するニーズを把握し、現状や課題の整理、介護予防・日常生活支援総合事業の評価に活用するため
② 在宅介護実態調査	令和4年11月 ～令和5年2月	松江市在住で在宅生活をしている要支援・要介護認定者のうち該当年度に更新申請・変更申請に伴う認定調査を受けた人	約700人	要介護者の在宅生活の継続や介護者の就労継続に有効なサービスのあり方、サービス基盤整備の方向性を検討するため
③ 在宅生活改善調査	令和5年1月 ～令和5年2月	松江市内の居宅介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所	約80事業所	在宅で生活するうえで必要な資源、環境、又は現在のサービスでは在宅での生活の維持が困難となる要因(地域性、住まいの差、ケアプランの差、事業所の特性、サービス過不足等)を把握し、地域に不足する介護サービス等の現状や課題の整理、これまでの事業の評価に活用するため
④ 居所変更実態調査	令和5年1月 ～令和5年2月	施設居住サービス事業所、住宅型有料老人ホーム、サービス付高齢者向け住宅、軽費老人ホームなど	約150事業所	過去1年間の新規入居・退去の流れや退去の理由などを把握することで、住み慣れた住まい等で暮らし続けるために必要な機能等を評価、検討するため
⑤ 介護人材の確保・定着に関する実態調査	令和4年12月 ～令和5年1月	松江市内の全ての介護保険事業所又は施設	約510事業所	介護現場における人材確保の実態や就労動向等を把握し、介護人材の確保・育成・定着に向け今後求められる施策等について検討するため